

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 大阪工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3173 URL http://www.osk-k.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 重昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 林 祐介 (TEL) 06(6765)8201
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,902	△2.9	533	△31.0	529	△30.2	361	△7.3
28年3月期	21,518	8.5	773	15.5	757	6.2	389	1.9

(注) 包括利益 29年3月期 287百万円 (△13.7%) 28年3月期 332百万円 (△31.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.63	—	8.0	4.0	2.6
28年3月期	56.76	—	9.0	5.9	3.6

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,222	4,632	34.8	669.84
28年3月期	13,081	4,492	34.1	649.62

(参考) 自己資本 29年3月期 4,600百万円 28年3月期 4,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	264	95	△15	1,657
28年3月期	308	△152	△46	1,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	12.50	—	154	39.6	3.7
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	123	34.2	2.7
30年3月期 (予想)		9.00		10.00	19.00		30.4	

※当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の1株当たりの期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,200	13.3	240	45.5	243	67.2	131	135.2	19.07
通 期	23,000	10.0	704	31.9	712	34.6	430	18.9	62.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	6,868,840株	28年3月期	6,868,840株
② 期末自己株式数	29年3月期	220株	28年3月期	220株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,868,620株	28年3月期	6,868,668株

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,573	△1.6	500	△14.2	469	△24.0	319	246.6
28年3月期	16,840	8.0	583	25.6	617	17.8	92	△65.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	46.52	—
28年3月期	13.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,538	3,839	33.3	559.03
28年3月期	11,334	3,644	32.2	530.55

（参考）自己資本 29年3月期 3,839百万円 28年3月期 3,644百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	8,860	13.4	212	12.9	148	41.8	21.54
通 期	18,100	9.2	560	19.3	384	20.2	55.90

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成29年5月19日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前半は落ち込みを見せていた企業収益や企業の設備投資が、政府の財政政策と日銀の金融緩和政策を背景に後半は一部改善が見られましたが、英国のEU離脱問題、米国新政権への移行など世界情勢への懸念から先行きが不透明な状況が継続しました。

当社グループの属する機械工具業界では、工作機械受注高（日本工作機械工業会公表）は年度の後半にかけて回復の兆しを見せましたが前半の落ち込みが大きく年間では厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、国内外の新規顧客の開拓等を通じて、今後の成長領域の拡大のための取組みを積極的に展開しました。具体的には、新商材の販売をはじめとして日本国際工作機械見本市『JIMTOF 2016』への出展を通じた新規顧客の開拓や、テクニカルセンターを開設し加工技術の研究や社員研修などを通じた技術提案力の向上等の施策により企業価値の向上に努めてまいりました。しかしながら、機械工具業界の低迷や海外事業における為替レートの変動等が影響し、業績は厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,902,237千円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益は533,937千円（前連結会計年度比31.0%減）、経常利益は529,011千円（前連結会計年度比30.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は361,539千円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①切削工具事業

切削工具事業につきましては、自動車業界における軽自動車等の燃費不正問題や熊本地震の影響により一部生産・供給が停止する等の事態となり前半は厳しい状況で推移しました。後半は持ち直しを見せましたが、前半の落ち込みが大きく、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は13,672,170千円（前連結会計年度比2.6%減）、セグメント利益は258,688千円（前連結会計年度比31.0%減）となりました。

②耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、第3四半期までは厳しい状況で推移しておりましたが、第4四半期に大型の設備投資案件等もあり、売上及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,535,371千円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益は275,194千円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、メキシコの自動車業界向けの販売が好調に推移する等フィリピンを除く海外子会社の売上は好調に推移しましたが、為替の影響やアメリカの現地法人が設立間もないことなどにより売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,667,668千円（前連結会計年度比7.6%減）、セグメント損失は42,651千円（前連結会計年度はセグメント利益107,649千円）となりました。

④光製品事業

光製品事業につきましては、主要顧客である外観検査装置メーカーの設備投資需要が高まったことから当該顧客向けの販売が好調であったことなどにより売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,027,027千円（前連結会計年度比4.8%増）、セグメント利益は50,208千円（前連結会計年度比22.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて248,511千円増加し、10,894,972千円となりました。これは、現金及び預金が305,629千円増加した一方で、在庫の廃棄及び調整により商品が61,930千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて107,351千円減少し、2,327,683千円となりました。これは、福岡支店、広島支店及び大竹倉庫の売却等により建物及び構築物が31,401千円、土地が155,630千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて141,159千円増加し、13,222,656千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて227,609千円減少し、7,332,855千円となりました。これは、主に未払金の減少によりその他が107,272千円、未払法人税が92,635千円、賞与引当金が11,233千円、及び役員賞与引当金が10,037千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて229,169千円増加し、1,257,790千円となりました。これは、長期借入金が182,860千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて1,560千円増加し、8,590,646千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて139,599千円増加し、4,632,010千円となりました。これは、利益剰余金が213,864千円（親会社株主に帰属する当期純利益361,539千円、剰余金の配当金147,675千円）増加した一方で、為替換算調整勘定が101,708千円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,657,727千円（前連結会計年度比21.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、264,928千円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益620,003千円、仕入債務の増加額67,603千円、のれん償却額60,387千円、減価償却費59,542千円及び減損損失47,294千円、売上債権の増加額119,061千円、有形固定資産売却益89,771千円、法人税等の支払額366,947千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、95,457千円（前連結会計年度は152,486千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、福岡支店、広島支店及び大竹倉庫の売却等による有形固定資産の売却による収入261,287千円、保険の解約による収入115,049千円などであり、支出の主な内訳は、テクニカルセンターの機械装置及び工具器具備品の購入や、営業車の購入等による有形固定資産の取得による支出133,447千円、基幹システムの構築費などによる無形固定資産の取得による支出89,776千円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15,678千円（前連結会計年度は46,762千円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入800,000千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出493,947千円、短期借入金の純減による支出172,816千円、配当金の支払額147,480千円などであり、

(4) 今後の見通し

我が国経済の今後の動向は、前年度後半から回復傾向にありますが、米国や新興国・資源国等の経済動向の先行き不透明な状況は継続するものと思われます。

このような環境の中、当社及び当社グループでは、国内市場におきましては、新規開拓や有力販売店の囲い込み等によりシェアの向上を目指してまいります。具体的には、昨年開設したテクニカルセンターでは稼働が本格化しており、新商品の加工テストやデータ分析等により顧客獲得に努めてまいります。海外市場におきましては、昨年設立したアメリカ現地法人(COMINIX U. S. A., INC.)をはじめとした北米での積極展開等、引き続き積極的な拡販活動に努めてまいります。販売費及び一般管理費については、人材育成などの取組みは継続しながらも、引き続き抑制に努めてまいります。

以上の取り組みにより、翌連結会計年度(平成30年3月期)の連結業績予想(通期)につきましては、売上高23,000,000千円(前年同期比10.0%増)、営業利益704,000千円(同31.9%増)、経常利益712,000千円(同34.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益430,000千円(同18.9%増)を見込んでおります。

なお、個別業績予想(通期)につきましては、売上高18,100,000千円(前年同期比9.2%増)、営業利益550,000千円(同10.0%増)、経常利益560,000千円(同19.3%増)、当期純利益384,000千円(同20.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、国内の同業他社の動向及び、国内外の諸情勢を考慮の上、今後、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,480	1,720,109
受取手形及び売掛金	4,851,146	4,888,928
商品	3,902,491	3,840,560
繰延税金資産	200,770	195,175
その他	319,651	291,419
貸倒引当金	△42,079	△41,220
流動資産合計	10,646,461	10,894,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	937,492	859,018
減価償却累計額	△624,912	△577,839
建物及び構築物(純額)	312,580	281,178
土地	1,048,068	892,438
その他	297,140	364,780
減価償却累計額	△184,414	△205,180
その他(純額)	112,725	159,599
有形固定資産合計	1,473,375	1,333,217
無形固定資産		
のれん	146,166	85,779
その他	192,368	186,073
無形固定資産合計	338,534	271,853
投資その他の資産		
投資有価証券	174,423	222,147
繰延税金資産	44,619	54,821
その他	427,675	471,850
貸倒引当金	△23,594	△26,206
投資その他の資産合計	623,124	722,613
固定資産合計	2,435,035	2,327,683
資産合計	13,081,496	13,222,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634,766	4,638,179
短期借入金	1,780,288	1,646,818
1年内返済予定の長期借入金	388,400	511,472
未払法人税等	216,951	124,315
繰延税金負債	—	553
賞与引当金	164,375	153,142
役員賞与引当金	32,736	22,698
その他	342,947	235,674
流動負債合計	7,560,464	7,332,855
固定負債		
長期借入金	638,320	821,181
繰延税金負債	2,656	4,175
退職給付に係る負債	211,848	238,412
役員退職慰労引当金	167,181	184,839
その他	8,614	9,182
固定負債合計	1,028,621	1,257,790
負債合計	8,589,085	8,590,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,605,062	3,818,926
自己株式	△118	△118
株主資本合計	4,285,340	4,499,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,702	46,415
為替換算調整勘定	156,998	55,290
その他の包括利益累計額合計	176,700	101,706
非支配株主持分	30,370	31,099
純資産合計	4,492,410	4,632,010
負債純資産合計	13,081,496	13,222,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高	21,518,474		20,902,237	
売上原価	17,218,261		16,737,433	
売上総利益	4,300,212		4,164,803	
販売費及び一般管理費	3,526,221		3,630,866	
営業利益	773,991		533,937	
営業外収益				
受取利息	1,644		1,152	
受取配当金	4,298		4,850	
仕入割引	52,223		52,128	
その他	18,058		12,113	
営業外収益合計	76,224		70,245	
営業外費用				
支払利息	19,756		18,984	
売上割引	30,398		27,731	
為替差損	26,858		4,219	
売上債権売却損	13,464		11,037	
その他	2,319		13,199	
営業外費用合計	92,798		75,171	
経常利益	757,417		529,011	
特別利益				
固定資産売却益	—	※1	89,471	
保険解約返戻金	—		48,815	
特別利益合計	—		138,287	
特別損失				
減損損失	—	※2	47,294	
特別損失合計	—		47,294	
税金等調整前当期純利益	757,417		620,003	
法人税、住民税及び事業税	378,741		271,238	
法人税等調整額	△24,035		△15,849	
法人税等合計	354,706		255,389	
当期純利益	402,711		364,613	
非支配株主に帰属する当期純利益	12,788		3,074	
親会社株主に帰属する当期純利益	389,923		361,539	

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	402,711	364,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,455	26,713
為替換算調整勘定	△39,486	△104,052
その他の包括利益合計	△69,942	△77,339
包括利益	332,769	287,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,308	286,545
非支配株主に係る包括利益	8,460	729

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	3,323,321	△36	4,003,680
当期変動額					
剰余金の配当			△108,181		△108,181
親会社株主に帰属する当期純利益			389,923		389,923
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	281,741	△81	281,659
当期末残高	350,198	330,198	3,605,062	△118	4,285,340

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	50,157	192,157	242,314	21,910	4,267,905
当期変動額					
剰余金の配当					△108,181
親会社株主に帰属する当期純利益					389,923
自己株式の取得					△81
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,455	△35,158	△65,614	8,460	△57,154
当期変動額合計	△30,455	△35,158	△65,614	8,460	224,505
当期末残高	19,702	156,998	176,700	30,370	4,492,410

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	3,605,062	△118	4,285,340
当期変動額					
剰余金の配当			△147,675		△147,675
親会社株主に帰属する当期純利益			361,539		361,539
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	213,864	—	213,864
当期末残高	350,198	330,198	3,818,926	△118	4,499,204

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	19,702	156,998	176,700	30,370	4,492,410
当期変動額					
剰余金の配当					△147,675
親会社株主に帰属する当期純利益					361,539
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,713	△101,708	△74,994	729	△74,264
当期変動額合計	26,713	△101,708	△74,994	729	139,599
当期末残高	46,415	55,290	101,706	31,099	4,632,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	757,417	620,003
減価償却費	58,656	59,542
減損損失	—	47,294
のれん償却額	60,387	60,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,544	1,754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,827	△11,346
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,691	△10,057
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,354	26,543
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,736	17,657
受取利息及び受取配当金	△5,943	△6,002
支払利息	19,756	18,984
有形固定資産売却益	△13	△89,771
為替差損益 (△は益)	25,018	37,850
保険解約返戻金	△405	△49,610
売上債権の増減額 (△は増加)	△471,205	△119,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,561	21,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,244	67,603
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,007	△32,338
その他	△16,445	△15,825
小計	651,174	645,055
利息及び配当金の受取額	5,933	5,995
利息の支払額	△18,218	△19,174
法人税等の支払額	△330,582	△366,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,307	264,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,963	△133,447
有形固定資産の売却による収入	3,788	261,287
無形固定資産の取得による支出	△37,538	△89,776
投資有価証券の取得による支出	△12,115	△12,576
投資有価証券の売却による収入	—	4,452
定期預金の預入れによる支出	△6,100	△7,880
定期預金の払戻しによる収入	12,000	—
保険積立金の積立による支出	△33,036	△35,012
保険積立金の解約による収入	1,777	115,049
その他	△6,299	△6,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,486	95,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,958	△172,816
長期借入れによる収入	422,536	800,000
長期借入金の返済による支出	△405,540	△493,947
自己株式の取得による支出	△81	—
配当金の支払額	△107,999	△147,480
非支配株主への配当金の支払額	△1,635	△1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,762	△15,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,895	△46,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,162	297,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,822	1,359,985
現金及び現金同等物の期末残高	1,359,985	1,657,727

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	—	△30,134千円
土地	—	119,606千円

(注) 同一物の売却により発生した建物及び構築物の売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
広島県大竹市	倉庫	土地	24,694
		建物	1,100
広島県広島市中区	事務所	建物	21,499

当社グループは、事業用資産については原則として営業エリア毎に、遊休資産については物件単位毎にグループングを実施しております。

上記資産グループについては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐摩工具事業」、「海外事業」及び「光製品事業」の4つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「耐摩工具事業」は、国内向けに製缶工具および破碎刃を販売しております。

「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「光製品事業」は、光ファイバー等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,040,767	2,526,320	3,971,188	980,198	21,518,474	—	21,518,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,503	—	30,853	—	51,356	△51,356	—
計	14,061,270	2,526,320	4,002,041	980,198	21,569,831	△51,356	21,518,474
セグメント利益	374,908	251,880	107,649	40,954	775,394	△1,402	773,991
セグメント資産	5,834,210	851,868	3,429,230	330,253	10,445,561	2,635,935	13,081,496
その他の項目							
減価償却費	7,963	1,177	8,853	368	18,363	40,292	58,656
のれんの償却額	60,387	—	—	—	60,387	—	60,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,257	3,837	8,243	775	55,114	144,718	199,833

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,402千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額2,635,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,672,170	2,535,371	3,667,668	1,027,027	20,902,237	—	20,902,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,426	—	13,482	—	28,908	△28,908	—
計	13,687,597	2,535,371	3,681,150	1,027,027	20,931,146	△28,908	20,902,237
セグメント利益又は損失(△)	258,688	275,194	△42,651	50,208	541,439	△7,502	533,937
セグメント資産	5,797,229	868,540	3,480,606	356,932	10,503,307	2,719,348	13,222,656
その他の項目							
減価償却費	17,728	1,437	7,298	1,354	27,819	31,722	59,542
のれんの償却額	60,387	—	—	—	60,387	—	60,387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,710	113	18,171	5,353	142,349	38,220	180,569

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△7,502千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- セグメント資産の調整額2,719,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
17,537,650	3,344,130	636,693	21,518,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
17,253,055	3,019,271	629,910	20,902,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

大竹倉庫及び広島支店の売却を決議したことに伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては47,294千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
当期末残高	146,166	—	—	—	146,166	—	146,166

(注) のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
当期末残高	85,779	—	—	—	85,779	—	85,779

(注) のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	649円62銭	669円84銭
1株当たり当期純利益金額	56円76銭	52円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,492,410	4,632,010
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,370	31,099
(うち新株予約権)(千円)	(-)	(-)
(うち非支配株主持分)(千円)	(30,370)	(31,099)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,462,040	4,600,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,868,620	6,868,620

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	389,923	361,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	389,923	361,539
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,668	6,868,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

取締役の変動 (平成29年6月28日付予定)

① 昇格予定

専務取締役 第二営業本部長 瀧上 正秀 (現 常務取締役 第二営業本部長)

常務取締役 海外事業部長 田中 秀樹 (現 取締役 海外事業部長)

② 新任取締役候補

取締役 第一営業本部長 渡部 哲郎 (現 第一営業本部長)